

2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月6日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL https://www.eiken-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 櫻井 英司 (TEL) 0537-86-3105
 定時株主総会開催予定日 2025年1月28日 配当支払開始予定日 2025年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	7,284	7.2	279	140.3	303	105.4	217	60.9
2023年10月期	6,796	△2.3	116	△65.7	147	△59.6	135	△50.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	214.17	—	3.8	4.2	3.8
2023年10月期	133.78	—	2.4	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	7,429	5,803	78.1	5,695.27
2023年10月期	7,078	5,692	80.4	5,615.18

(参考) 自己資本 2024年10月期 5,803百万円 2023年10月期 5,692百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	464	△293	△116	824
2023年10月期	253	139	△115	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	111	82.2	2.0
2024年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	112	51.4	1.9
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		38.4	

3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,877	8.9	194	70.2	204	67.0	142	69.5	140.32
通期	7,887	8.3	395	41.5	417	37.7	291	33.9	286.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	1,240,000 株	2023年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2024年10月期	220,987 株	2023年10月期	226,255 株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	1,017,161 株	2023年10月期	1,011,913 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 代表取締役の異動 (2025年1月28日付予定)	19
(2) その他の役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー(以下、純正メーカー)とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー(以下、市販メーカー)に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先との関係強化を目的とした従来からの訪問活動を継続しつつ、同時にWEB会議システム等の非対面コミュニケーションツールを効果的に活用することで、取引先との接点を可能な限り多くすることにより、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案並びに主要輸出先以外への販売拡大等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ4億88百万円増加し、72億84百万円(前年同期比7.2%増)、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ1億63百万円増加し、2億79百万円(前年同期比140.3%増)、営業利益が増加したことが要因となり、経常利益は前事業年度に比べ1億55百万円増加し、3億3百万円(前年同期比105.4%増)、当期純利益は前事業年度に比べ82百万円増加し、2億17百万円(前年同期比60.9%増)となりました。セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上並びに輸出売上ともに増加しました。国内売上が増加した要因は、同業者向けが増加したことによるものです。輸出売上が増加した要因は、ヨーロッパ向けが減少したものの、アジア向け及び中近東向けが増加したことによるものです。営業利益に関しては、売上高が増加したこと、商品仕入高が減少したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ5億10百万円増加し、69億77百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は前事業年度に比べ1億68百万円増加し、5億79百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより生産効率が低下したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ21百万円減少し、3億5百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は前事業年度に比べ6百万円減少し、8百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前事業年度に比べ312千円減少し、1,413千円(前年同期比18.1%減)、営業損失は広告宣伝費等の経費が増加したことにより6,043千円(前事業年度は営業損失4,714千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億80百万円増加し、46億71百万円(前事業年度末比6.4%増)となりました。主な要因は、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したことにより受取手形が51百万円減少したものの、定期預金の増加等により現金及び預金が57百万円、売上が増加したことにより電子記録債権が1億41百万円、売掛金が89百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて70百万円増加し、27億58百万円(前事業年度末比2.6%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより建物が46百万円減少したものの、投資有価証券の購入等により投資有価証券が1億45百万円増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億50百万円増加し、74億29百万円(前事業年度末比5.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2億38百万円増加し、13億38百万円(前事業年度末比21.7%増)となりました。主な要因は、仕入が増加したこと等により買掛金が81百万円、設備費用の支払いに電子記録債権を採用したことにより電子記録債務が56百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が71百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて667千円増加し、2億87百万円(前事業年度末比0.2%増)となりました。主な要因は、リース債務が4百万円減少したものの、退職給付引当金が6百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億39百万円増加し、16億26百万円(前事業年度末比17.3%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億11百万円増加し、58億3百万円(前事業年度末比2.0%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億11百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が2億17百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、8億24百万円(前年同期比54百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が1億79百万円となったこと及び法人税等の支払額が24百万円となったものの、税引前当期純利益が3億6百万円となったこと及び減価償却費が2億52百万円となったことにより、4億64百万円の収入(前事業年度は2億53百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億3百万円となったものの、定期預金の預入による支出が10億6百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が2億12百万円となったことにより、2億93百万円の支出(前事業年度は1億39百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億11百万円となったことにより、1億16百万円の支出(前事業年度は1億15百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率 (%)	80.4	78.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.1	42.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	181.2	99.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	130.4	201.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気不振、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

こうした状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販を図ってまいります。加えて、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。輸出では、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。また、国内一貫生産による製品の安定供給並びに多品種小ロットに対応できる生産体制を構築している強みを活かし、取引先の要望に沿うことにより拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。

内燃機関用及び産業機械用特殊フィルター、燃焼機器の2本柱で事業を営んでまいりましたが、将来的に電気自動車の保有台数が増加し、ガソリン車、ディーゼル車は減少していくことが予測されます。そのような状況においても安定的に収益を確保するため、新たな第3の柱を開拓する等、経営基盤の強化を行ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高78億87百万円、営業利益3億95百万円、経常利益4億17百万円、当期純利益2億91百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第55期 (2023年10月31日)	第56期 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,354	1,487,919
受取手形	273,886	222,278
電子記録債権	680,512	822,113
売掛金	850,490	939,777
有償支給未収入金	4,293	13,117
商品及び製品	757,587	763,765
仕掛品	64,925	67,293
原材料及び貯蔵品	271,718	279,411
前渡金	5,940	13,302
前払費用	34,017	42,406
その他	19,343	21,960
貸倒引当金	△1,824	△2,013
流動資産合計	4,391,243	4,671,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,199,825	2,206,458
減価償却累計額	△1,242,894	△1,296,346
建物（純額）	956,930	910,111
構築物	270,246	270,246
減価償却累計額	△155,338	△166,088
構築物（純額）	114,908	104,158
機械及び装置	3,432,226	3,541,496
減価償却累計額	△2,930,822	△3,034,617
機械及び装置（純額）	501,403	506,878
車両運搬具	18,959	19,612
減価償却累計額	△17,950	△18,638
車両運搬具（純額）	1,009	974
工具、器具及び備品	1,042,408	1,048,841
減価償却累計額	△1,019,882	△1,031,800
工具、器具及び備品（純額）	22,526	17,041
土地	452,264	452,264
リース資産	85,083	85,083
減価償却累計額	△66,043	△70,787
リース資産（純額）	19,040	14,296
建設仮勘定	34,834	15,360
有形固定資産合計	2,102,917	2,021,085
無形固定資産		
ソフトウェア	17,007	12,322
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	17,958	13,274

(単位：千円)

	第55期 (2023年10月31日)	第56期 (2024年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,523	401,077
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
長期貸付金	-	1,000
従業員に対する長期貸付金	580	-
長期前払費用	2,189	16,738
繰延税金資産	42,045	51,703
会員権	1,750	1,750
保険積立金	241,065	228,013
その他	6,436	6,390
貸倒引当金	△1,026	△1,026
投資その他の資産合計	566,854	723,936
固定資産合計	2,687,730	2,758,296
資産合計	7,078,974	7,429,630
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	56,100
買掛金	372,572	453,665
短期借入金	460,000	460,000
未払金	88,326	87,077
未払法人税等	10,123	81,936
未払消費税等	13,078	62,366
未払費用	58,746	61,621
前受金	2,914	11,068
預り金	19,190	20,956
リース債務	4,743	4,743
賞与引当金	36,989	39,306
設備関係支払手形	33,356	-
流動負債合計	1,100,041	1,338,841
固定負債		
リース債務	14,296	9,553
退職給付引当金	235,538	242,052
役員退職慰労引当金	2,530	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	1,363	936
固定負債合計	286,561	287,229
負債合計	1,386,603	1,626,070

(単位：千円)

	第55期 (2023年10月31日)	第56期 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	9,920	13,363
資本剰余金合計	399,685	403,127
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,515	38,455
別途積立金	4,000,000	4,100,000
繰越利益剰余金	919,077	927,474
その他利益剰余金合計	4,959,593	5,065,930
利益剰余金合計	5,110,043	5,216,380
自己株式	△509,828	△498,081
株主資本合計	5,601,699	5,723,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,670	80,333
評価・換算差額等合計	90,670	80,333
純資産合計	5,692,370	5,803,560
負債純資産合計	7,078,974	7,429,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第55期 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	4,718,570	5,179,230
半製品売上高	385,076	389,025
その他	200,051	200,413
合計	5,303,698	5,768,669
商品売上高	1,492,935	1,516,241
売上高合計	6,796,633	7,284,910
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	226,211	212,887
当期製品製造原価	4,647,437	5,034,191
合計	4,873,648	5,247,078
製品期末たな卸高	212,887	277,616
製品売上原価	4,660,761	4,969,462
商品売上原価		
商品期首たな卸高	180,562	200,411
当期商品仕入高	1,054,672	1,032,894
他勘定受入高	259,371	236,197
合計	1,494,605	1,469,504
商品期末たな卸高	200,411	176,855
商品売上原価	1,294,193	1,292,648
売上原価合計	5,954,955	6,262,111
売上総利益	841,678	1,022,799
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,650	7,816
運搬費	138,220	138,486
貸倒引当金繰入額	△4	189
役員報酬	105,028	101,803
給料	182,150	184,316
賞与	41,301	45,828
退職給付費用	13,650	11,442
賞与引当金繰入額	6,987	7,628
福利厚生費	45,711	46,791
通信交通費	13,991	19,100
減価償却費	25,083	23,592
賃借料	13,352	11,092
保険料	8,580	8,956
支払報酬	21,651	33,002
その他	100,915	102,990
販売費及び一般管理費合計	725,272	743,037
営業利益	116,405	279,762

(単位：千円)

	第55期 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	第56期 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業外収益		
受取利息	442	815
有価証券利息	1,294	815
受取配当金	10,962	9,330
投資有価証券償還益	4,274	-
受取賃貸料	13,690	13,534
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	3,715	4,540
営業外収益合計	34,413	29,036
営業外費用		
支払利息	1,950	2,236
投資有価証券評価損	-	2,045
その他	1,135	1,055
営業外費用合計	3,086	5,337
経常利益	147,732	303,461
特別利益		
固定資産売却益	155	587
投資有価証券売却益	28,186	-
補助金収入	-	600
保険解約返戻金	2,813	3,130
保険金収入	1,165	-
特別利益合計	32,319	4,317
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	3,841	301
保険解約損	1,141	807
特別損失合計	4,983	1,117
税引前当期純利益	175,069	306,661
法人税、住民税及び事業税	46,490	94,041
法人税等調整額	△6,799	△5,228
法人税等合計	39,691	88,812
当期純利益	135,377	217,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	8,153	397,918	150,450	42,759	3,900,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,244	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,766	1,766			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,766	1,766	—	△2,244	100,000
当期末残高	601,800	389,764	9,920	399,685	150,450	40,515	4,000,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	992,384	5,085,593	△521,659	5,563,652	83,886	5,647,539
当期変動額						
剰余金の配当	△110,928	△110,928		△110,928		△110,928
当期純利益	135,377	135,377		135,377		135,377
固定資産圧縮積立金の取崩	2,244	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△334	△334		△334
自己株式の処分			12,165	13,932		13,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	6,784	6,784
当期変動額合計	△73,306	24,449	11,831	38,046	6,784	44,831
当期末残高	919,077	5,110,043	△509,828	5,601,699	90,670	5,692,370

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	9,920	399,685	150,450	40,515	4,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,059	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,442	3,442			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,442	3,442	—	△2,059	100,000
当期末残高	601,800	389,764	13,363	403,127	150,450	38,455	4,100,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	919,077	5,110,043	△509,828	5,601,699	90,670	5,692,370
当期変動額						
剰余金の配当	△111,511	△111,511		△111,511		△111,511
当期純利益	217,848	217,848		217,848		217,848
固定資産圧縮積立金の取崩	2,059	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△421	△421		△421
自己株式の処分			12,168	15,611		15,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△10,337	△10,337
当期変動額合計	8,396	106,337	11,747	121,527	△10,337	111,189
当期末残高	927,474	5,216,380	△498,081	5,723,226	80,333	5,803,560

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第55期 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,069	306,661
減価償却費	260,626	252,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,706	6,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204	2,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△519	189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△675
受取利息及び受取配当金	△12,698	△10,961
支払利息	1,950	2,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,186	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,045
保険解約返戻金	△1,671	△2,322
受取保険金	△1,165	-
補助金収入	-	△600
固定資産売却損益 (△は益)	△155	△578
固定資産除却損	3,841	301
売上債権の増減額 (△は増加)	977	△179,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,067	△16,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,252	81,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,357	49,287
その他	△7,912	△12,685
小計	292,697	480,224
利息及び配当金の受取額	11,308	11,095
利息の支払額	△1,947	△2,311
法人税等の支払額	△49,335	△24,902
補助金の受取額	-	600
保険金の受取額	1,165	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,888	464,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054,000	△1,006,250
定期預金の払戻による収入	1,257,000	1,003,000
有形固定資産の取得による支出	△197,012	△143,475
有形固定資産の売却による収入	155	645
有形固定資産の除却による支出	△3,242	△45
投資有価証券の取得による支出	△17,001	△212,364
投資有価証券の売却による収入	44,004	-
投資有価証券の償還による収入	105,000	50,000
無形固定資産の取得による支出	△8,974	△298
保険積立金の積立による支出	△66,892	△4,135
保険積立金の解約による収入	79,590	20,739
その他の支出	△520	△3,420
その他の収入	920	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,026	△293,518

(単位：千円)

	第55期 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	第56期 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,743	△4,743
自己株式の取得による支出	△334	△421
配当金の支払額	△110,884	△111,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,962	△116,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,953	54,315
現金及び現金同等物の期首残高	493,650	770,604
現金及び現金同等物の期末残高	770,604	824,919

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,327,255	327,514	3,654,769	1,726	3,656,495	—	3,656,495
海外	3,140,137	—	3,140,137	—	3,140,137	—	3,140,137
顧客との契約から生じる 収益	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
外部顧客への売上高	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
セグメント利益又は損失(△)	410,873	15,349	426,222	△4,714	421,508	△305,102	116,405
セグメント資産	4,399,450	396,233	4,795,683	2,416	4,798,100	2,280,873	7,078,974
その他の項目							
減価償却費	232,230	12,425	244,655	—	244,655	15,971	260,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,427	7,113	158,540	—	158,540	50,910	209,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,550,270	305,834	3,856,104	1,413	3,857,518	—	3,857,518
海外	3,427,391	—	3,427,391	—	3,427,391	—	3,427,391
顧客との契約から生じる 収益	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
外部顧客への売上高	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
セグメント利益又は損失(△)	579,363	8,659	588,023	△6,043	581,980	△302,217	279,762
セグメント資産	4,585,878	357,544	4,943,423	1,658	4,945,081	2,484,548	7,429,630
その他の項目							
減価償却費	225,365	12,540	237,905	—	237,905	15,016	252,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,872	5,845	169,717	—	169,717	1,018	170,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,656,495	805,812	2,062,878	271,446	6,796,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター株式会社	2,490,288	フィルター部門
日発販売株式会社	810,298	フィルター部門

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,857,518	68,127	2,761,616	597,647	7,284,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター株式会社	2,684,532	フィルター部門
日発販売株式会社	874,485	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	5,615円18銭	5,695円27銭
1株当たり当期純利益	133円78銭	214円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,692,370千円	5,803,560千円
普通株式に係る純資産額	5,692,370千円	5,803,560千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数	1,013,745株	1,019,013株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	135,377千円	217,848千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	135,377千円	217,848千円
普通株式の期中平均株式数	1,011,913株	1,017,161株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2025年1月28日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役社長 宮治 友博(現 取締役副社長兼貿易部長)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 早馬 義光(取締役会長 就任予定)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上